

The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 30
2005年11月号

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

今月号の目次

1. 東京から発する秋のハーバード報告
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 (1) 国際関係
5. ワシントン情報 (2) 朝鮮半島問題

1. *The Cambridge Gazette* 第30号: 東京から発する秋のハーバード報告

短い秋のニューイングランドは紅葉で美しい。また、食の秋を迎えてケンブリッジで地ビールを楽しんでいるが、ドイツ・ビールを味わう機会に恵まれぬ我が身の不運を少しだけだが恨んでいる。昨年も、創業415周年を祝うミュンヘンのビアホール「ホフブライハウス(Hofbräuhaus)」とビール祭である「10月祭(das Oktoberfest)」に関する特集記事(昨年9月17日付『デア・シュピーゲル』誌)を発見し、「ビアホールには、米国人、日本人、そしてイタリア人(Amerikaner, Japaner und Italiener in der Trinkhalle)」との記述に溜息を漏らしていた。来年こそは美しい秋の季節にドイツで音楽と美酒に酔ってみたい。さて、10月23日から11月2日まで日本に滞在する予定である。従って、*Gazette* の11月号は東京から発信する。いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、(4)ワシントン・ボストンで議論されている朝鮮半島問題、以上4点を報告する。

2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジの全般的情報として、今回、

(a)頑張りヨーロッパ!、(b)揺れる日本のイメージ、と題して筆者が感じたことを報告する。

(a) 頑張りヨーロッパ!

10月5日、成田空港のロビーで10月10日付『ニューズウィーク』誌のカバータイトル(“Is Japan Back?”)及び記事(“Rising Again”)、更には10月8日付『エコノミスト』誌の日本に関する記事(“A survey of Japan”)を読みつつ、世界の対日評価が変わってきたのを感じている。本校センター・フォー・ビジネス・アンド・ガバメント(CBG)のジェイ・ローゼンガード氏から、「最近、日本が変わったという記事をよく見かけるが、僕は随分前に『日本は変わった』と聞いた覚えがあった。でも、誰から聞いたのか忘れていたけど、今、『ジュン』だったことを思い出したよ」と声をかけられて喜んでいる。自らの努力で日本は着実に変わりつつあると改めて確信を深めている。さて、9月11日の日本の総選挙とは好対照を成したのが、9月18日の独総選挙である。与野党間の勝敗に決着がつかないまま、周知の通り、10月10日、アンゲラ・メルケル女史の首相就任がようやく確定した。しかし、「大連立(die Große Koalition)」がドイツを政治経済的に活性化させるかどうか、欧州の友人等は懐疑的である。こうしたなか、欧州の要人が本学を頻りに訪れ、具体的な経済活性化策について本学研究者と議論する会合が数多く開催されている。具体的には、セルビア共和国のボリス・タディッチ大統領(9月19日)、グルジア共和国のサロメ・ズラビシヴィリ外相(21日)、チェコ共和国のヴァーツラフ・クラウス大統領及び駐米英国大使のディヴィッド・マニング卿(22日)、欧州委員会のホアキン・アルムニア経済・通貨問題担当委員(26日)が本

学を来訪し、欧州の経済社会モデル改革 (Lisbon Strategy) と、ノルディック型、大陸型、アングロ・サクソン型、そして地中海型という4つのモデルとの関係、経済改革と高等教育改革 (Bologna Process) との関係、そして欧州と米国のテロ対策等を議論した。会合に参加し、言いようのない不安と問題の捉え難さを感じたのは筆者だけはなかった。脱線で恐縮だが、10月6日、ドイツ・サッカーの「皇帝 (Keiser)」、フランツ・ベッケンバウアーが来日するとの報道に接して血が騒ぐのを感じた。30年以上も前の話だが、ワールド・カップの1970年メキシコ大会で、脱臼した肩をテープでぐるぐる巻きに固定しながらも優雅かつ力強いプレーを見せる「皇帝」の姿を伝えた記録画像と写真集は、当時10代の少年だった筆者の心を完全に虜にってしまった。ゲルマン魂の権化である「皇帝」ベッケンバウアーを生んだドイツ。1990年代、日本と同じく経済的低迷に苦しんだだけに「頑張れドイツ!」と叫びたい気持ちに駆られている。小誌で、本学に蓄積された情報量の膨大さを時折紹介しているが、当然のこととして、ハーバード、そして米国も完全ではない。本学図書館は、ケンブリッジ大学のジェイムズ・ディグル教授によるギリシア古典に関する著書を多数所蔵する一方で、筆者が重要と考えているフランスのクセジュ文庫の一冊 (『ふらんすエチケット集 (*Le protocole et les usages*)』) を所蔵していない。パリの書店 (Fnac) を訪れた際、絶版であることを知り、「もう手にすることはできないのか」と落胆する日々を過ごしていた。が、9月初旬、フランスの古本屋ネットワークサイト (livre-rare-book.com) で同書を発見し、早速取り寄せた。小誌昨年7月号で同国のITインフラが未発達であることに触れた。確かに、そのサイトはセキュリティ・システムが無く、筆者はクレジットカード情報を4つに別けてリヨンの古本屋に電子メールで送るという極めて危険で原始的な形での電子商取引を余儀なくされた。しかし、「(不完全ながらも) できるじゃないか。頑張れフランス!」と叫びたい。経済活性化に奮闘するドミニク・

ドゥ・ヴィルパン首相が敬愛するナポレオン皇帝も語っているのではないか、「フランスの兵士は、窮乏にも、悪路にも、雨にも、風にも、いや、いかなるものにもめげない (*Les privations, les mauvais chemins, la pluie, le vent, rien ne rebute le soldat français.*)」と。「素晴らしい地ビールや闘志を優雅さのなかに秘める『皇帝』ベッケンバウアーを擁するドイツよ、ワインの魅力溢れる誇り高きフランスよ、そして美味しいチョコレートの故郷ベルギーとスイスよ、いや、すべての欧州諸国よ、頑張れ、めげな!」と叫びたい。世界経済における牽引役の米国と中国、そして回復しつつある我が日本だけでは、世界の繁栄を実現することが不可能なことは誰の目にも明白である。輝ける欧州を欠いた形ではグローバリゼーションは健全な形で深化しない。再度の脱線で恐縮だが、ケンブリッジで筆者は超人気レストランの一つであるベトナム料理店に足繁く通っている。超大国米国を撃退した数少ない国家ベトナムの政治家であり儒者でもあるホー・チミン (胡志明) は、スイスのホテル王セザール・リッツと共にパリのリッツやロンドンのカールトンの名声を築いたフランス料理の巨匠オーギュスト・エスコフィエの弟子の一人だった。また、9月末、初めて観た2001年のドキュメンタリー映画 (*The Turandot Project*) は、インド出身のマエストロ、ズービン・メータと中国出身の映画監督、張芸謀 (張芸謀) 氏がプッチーニの『トゥーランドット』紫禁城公演に向けて準備する姿を取材したものであるが、筆者の微笑みを誘う楽しいものであった。因みに、張監督は5月末、フランスのサン・ドゥニ市で再び同歌劇の演出を手がけている。分野を越えて、また時代を超えて、欧州の優雅さと知性こそが、アジアと米国の人々の五感に刺激を与えるのである。改めて「頑張れ、ヨーロッパ!」と叫びたい。

(b) 揺れる日本のイメージ

大政治学者のケネス・ウォルツ教授は名著『国際政治理論 (*Theory of International*

Politics)』の中で「我々は自らが抱くイメージで相手の国を形づくる」と語る。確かに、我々は正否は別として自国及び相手国を自らが抱くイメージに基づき判断し、また対応している。従って、諸外国が抱く日本のイメージ、また我々が自ら抱く日本のイメージに関し、上記の観点から細心の注意を払うべきである。小誌前号の最後で、筆者と同じく米日リーダーシップ(USJLP)一期生、同志社大学の村田晃嗣教授が指摘した日本の自己イメージの二重性に触れた。石原慎太郎東京都知事は、『フォーリン・ポリシー』誌 9/10 月号に小論「日本の受動性(Japanese Passivity)」を寄稿し、その中で中国ではなく日本こそが東アジアにおける「眠れる獅子」だと語る。同知事は東アジアにおける不確実性(中国の領土的野心と経済的崩壊、そして北朝鮮の軍事的脅威)が、現在、受身の姿勢を採る日本をして劇的に変化させると主張する。また、石原知事は詩人ホイットマンが幕末の訪米使節を称えた詩('A Broadway Pageant'), 文化人類学者ベネディクトが日本の精神構造を分析した著書(*The Chrysanthemum and the Sword*)に言及して、戦後日本は「町民国家」であったが、日本は元来「サムライ精神」を抱く国家であると主張する。ジャーナリスト、ディヴィッド・ハルバースタム氏が「日本のケナン」と称した故天谷直弘氏は、1980~90 年代、『文藝春秋』誌に小論『「町人国・日本」手代のくりごと』や著書『日本町人国家論』を発表する一方、他方で『ジャパン・タイムズ』紙に小論「ソロバンに栄光無し(No Glory in an Abacus)」や著書『さらば、町人国家—90 年代日本の新たな選択とは』を著した。日本のイメージは“samurai”か“merchant”か、大戦略家天谷氏ならどう我々に語ってくれるであろうか。さて、平野義太郎東京大学教授の『日本資本主義社会の機構』によると、明治 6 年、総人口 3,330 万人のうち士族は 5%にも満たなかった。筆者自身は心を引かれる武士道精神だが、果たしてどこまで日本全体に浸透していたのであろうか。明治時代、「サムライ国家」日本をして欧米列強を尊敬せしめた理由はその「志」

の高さに基づく気高い言動だった。だが、当時でもこの「志」の高さは必ずしも士族階級全体が保ち得た訳でもない。その一方で平民のなかにも「志」が高い人々を明治日本は数多く擁していた。それが故にハーグ条約を遵守した明治日本は尊敬を得たのである。しかし、周知の通り、「志」の高さを日本全体として維持することが困難となり、昭和に入ると遂には最悪の事態、太平洋戦争に突入していった。埼玉大学の有賀夏紀教授は、『アメリカの 20 世紀』の中で「真珠湾攻撃は特に奇襲攻撃だったことから、アメリカ国民は、日本人を人間としての道義も知らない猿や爬虫類や昆虫と同等の存在にみなし、以前からの人種的偏見も加わって、同じ敵国のドイツ人やイタリア人以上に嫌った」上に、米国をして「ルールを守らない、卑怯な日本を倒さなくてはならないという方向に向ける」姿勢を日本が自ら招いたことを指摘している。敗戦後、日本は再び高い「志」を取り戻し、また努力を積み重ね、岡崎久彦大使が『日本外交の分水嶺』の中で記したように、「かつて真珠湾攻撃をしてアメリカの世論全体を反日にさせたような考えの浅いことをした日本が、その後、半世紀の経験のおかげで、近代国際政治の独裁者ともいふべきアメリカ世論とアメリカ政治の現実をここまで理解し、これに対応できるようになった」段階に到達したのである。そして今世紀初頭、筆者は東アジア最大の課題は「中国の発展過程で噴出する問題に対し、日米両国が協力して如何に中国に助言と苦言を案出するか」と考える。従って、現在、問われているのは米中に対する「揺れることなき日本のイメージ」の形成である。これには積極的かつ誠意ある双方向の情報交換と、それに基づくグローバル時代の「日本哲学」が我々に求められる。気骨のある samurai が未だ闊歩していた明治 45 年に若き石橋湛山が著した小論「哲学的日本を建設すべし」を読み返しつつ、米中両国を含む諸外国に対して、また国内に対しても胸を張って語れる「日本哲学」とその具体的な情報交換の方法を、微力ながらここケンブリッジで模索している。

3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

9月中旬から本校(KSG)の活動も本格化して忙しい。9月13日の昼食時、KSG全校の新旧フェロー全員が集まる会合が開催された。会合では、本校アカデミック・ディーンのスティーヴン・ウォルト教授が、ベルファー科学国際問題研究センター(BCSIA)における教授自身の3年間にわたるフェロー時代の経験を基に、量的・質的に誰をも圧倒するケンブリッジにおける知的刺激の素晴らしさ、また恐ろしい程に感じる過ぎ行く時の速さを語った。筆者は、ウォルト教授と本学における自然科学系と社会科学系との間での日本人研究者の存在感の違い等を語りあい、また政治問題研究所(IOP)にフェローとして参画されたフロリダ州選出のボブ・グラハム前連邦上院議員と、日米中の外交関係や昨年の大統領選挙等に関しての短い会話を楽しんだ。因みに、ウォルト教授は、9月に『じゃじゃ馬大国米を馴らす: 米国の圧倒的な力に向けたグローバル対応 (*Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy*)』(W.W. Norton)を出版した。シェイクスピア作品(『じゃじゃ馬馴らし(*The Taming of the Shrew*)』)のタイトルをもじったこの著書の中で、同教授は「じゃじゃ馬」であるカタリーナ(米国)を馴らすペトルーチオ(欧州か(?))の知恵と努力を探るよりも、むしろ米国であるカタリーナ自身が「生きるためのより良き知恵(外交政策)を持つ」と主張している。筆者は、従順なビアンカ(米国のジュニア・パートナーである日本(?))はどうするのか、果たして「眠りから覚めた獅子」に変身するのかどうかと、前述の石原知事の小論を思い出している。

ケンブリッジ情報の第二は、本学研究者との交流である。9月後半から10月にかけて、様々なテーマで会合が頻繁に開催された。筆者自身楽しんだ会合の主要なものを挙げると、冒頭で簡単に紹介した欧州からの政策担当者を迎えた会合のほか、①9月20日、本校のロ

バート・ローレンス教授を囲み、WTO問題を討議した会合、②9月21日、CBG主催のレセプションにおけるシンガポール政府による給費研究生(リー・クワンユー・フェロー)等との会話、③10月6日、ニューハンプシャー元知事で現在本校IOP所長であるジャンヌ・シャヒーン女史を囲み、「危機の際のリーダーシップ(*Leadership in Times of Crisis*)」と題した会合、以上3つである。①では、ローレンス教授から日本の農業分野における市場開放に関して大変手厳しい批判を伺い、②では中国上海市政府出身の官僚の方から同市の金融市場に対する取り組みの話を教えて頂き、また③では、ハリケーン「カトリーナ」のような災害発生時における州政府のトップが取り得る対応について興味深い示唆を頂いた。

今期からアジア・センター所長も兼務して超多忙となったアンソニー・セイチ教授が主催するアジア・プログラム研究会では、13人のフェローが集まり、各々の研究に関し意見交換を楽しんでいる。国別構成は、中国9人、香港1人、台湾1人、そして日本は、関西経済同友会フェローで関西電力の垣口裕則氏と筆者の2人である。興味深いのは、優秀な中国出身のフェロー達は研究熱心になるあまり、経済発展目覚しい自国と先進国である米国との比較を通じて新たな知見を見出そうとする傾向である。彼等は、知的財産権、金融市場、農業改革、財政制度等の分野で米中比較を試みようとする。セイチ教授は米中間の経済発展段階の違いを力説し、中国はむしろ短期間に目覚しい発展を遂げた日本をはじめ、韓国、台湾等を参考にしよう彼等に注意を与えている。また、中国の法制度に関し、セイチ教授は「中国の法律は完備している。従って中国最大の課題は法律の施行である」と語った。筆者は、ローマ法に関する諺「正義の最大の追求は最大の悪を生む(*summum ius summa iniuria./The utmost law is the utmost injustice.*)」を思い浮かべて、クスッと噴き出してしまった。今学期の特筆事項として、今年中国人フェローの大多数は英語が極めて堪能であり、

積極的に行動していることを挙げたい。科学技術部(科学技術部)の尚勇副部長(副部长)は、自らパワーポイントで説明を行い、またどの会合でも積極的に質問を發し、我々は同氏の頭の回転の速さに驚いている。国家外貨管理局(国家外汇管理局)の李東栄(李东荣)副局长(副局长)は物腰が柔らかく達筆な教養人で、専門的な話をするかたわら、晩唐の詩人である杜牧の「華清宮を過ぐ(過華清宮)」等、漢詩の話で筆者と盛り上がっている。また、自称「名コック」の同氏は、近々筆者に手料理を同氏のアパートでご馳走すると約束してくれた。筆者自身、彼による「4千年の味」を密かに期待している。

10月10~15日、カリフォルニア州サンタモニカのランド研究所で研修中の日本銀行の瀬口清之氏がケンブリッジを訪問した。この機会を捉えて、同氏と共にセイチ教授やCBGの中国人フェロー、そしてエズラ・ヴォーゲル教授、ジョセフ・ナイ本校前校長、マサチューセッツ工科大学(MIT)のスザンヌ・バーガー教授、外交政策研究所(IFPA)のジェイムズ・ショフ氏等との面談を行った。生憎、リチャード・クーパー教授はスタンフォード大学での会合に出席し、またMITの黄亜生(黄亞生)教授はブラジルに出張中であつたが、上記の専門家から次のような点を教えて頂いた。すなわち、①ヴォーゲル教授からは、日中戦争の歴史を日米中を中心とする研究者で討議した成果を出版する計画について、②ナイ教授からは、日米中三極関係と日米同盟について、③バーガー教授からは、多国籍企業の中国での経済活動について、④ショフ氏からは、日米同盟における米国側の視点について、それぞれ興味深い見解を教えて頂いた。10月11日、久しぶりに静かに語り合う機会を持ったナイ教授との面談では、「ソフト・パワー(soft (co-optive) power)」について筆者が抱く3つの疑問点について直接伺うことができた。それは、(a)“soft power”の多様性・不特定性・内部矛盾性。すなわち、同教授が頻繁に例として挙げ、10月9日に生誕65周年を迎えた我が

愛すべきジョン・レノンに関して考えてみれば、世の中にはレノン・ファンが居る一方で、レノン嫌い、また、レノンに全く関心の無い人々も居る。従つて、レノンの影響力も多様であり影響力を受ける対象も不特定な形となること。米国の“soft power”の源となるマス・メディアや高等研究機関に関しても、例えば、『ニューヨーク・タイムズ』紙、ハーバード大学、そしてヘリテージ財団について考えてみれば、これらは思想的に完全に一致している訳ではなく、時には互いに対立する場合もある。従つて、これらの影響力も相互に対立、矛盾する形になり得る。次に、(b)“soft power”の操作可能性。すなわち、“soft power”を行使しようとしても、(a)で示したようにその多様性、不特定性、内部矛盾の存在故に特定の時期及び目的に対して、“soft power”を思うように操作ができないこと。最後に、(c)“soft power”の限定性。すなわち、文化、思想、メディアや教育機関といったものの持つ限界が存在するために、“soft power”は、限定された時期や地域にしか有効でないこと。以上3点の質問をして、「北朝鮮には“soft power”を行使するのは難しいでしょうね」と筆者はナイ教授に確認した次第である。同教授との面談では、“soft power”の「系図(genealogy)」にも触れた。筆者は、(i)ナポレオン皇帝が残した名言の一つ、「私は武力で欧州を屈服させなければならなかったが、今日(ナポレオン戦争後)は欧州を説得するする必要がある(J'ai été obligé de dompter l'Europe par les armes; aujourd'hui il faut la convaincre.)」の中に表された「強制力(pouvoir de contraindre)」と対照的な「説得力(pouvoir de convaincre)」や、(ii)小誌前号の最後でも触れた E. H. カーの説く「世論を動かす力(power over opinion)」と、ナイ教授の説く“soft power”との関係についても指摘した。10月12日、同じく久方ぶりに面談したバーガー教授からは来年年初に出版される著書(*How We Compete*)を仮製本したものを頂くと共に、同書の邦訳計画も伺った。7月下旬、同教授から「(*How We Compete* の)原稿を読んで変な箇所があったら教えてね」と

の電子メールを頂いた。添付ファイルも開かずに軽い気持ちで「了解しました。直ぐに読んでお返事します」とメールを送り返したところまでは良かったが、添付ファイルを開くと原稿は 380 ページ以上でその量に圧倒され、脆弱な読解力の筆者はパラパラと眺めて真剣に読むことを断念してしまった。以来、バーガー教授にどうやってお目にかかろうかと考えあぐねていたところ、瀬口氏が同教授との面談希望を筆者に伝えてきたので、恐る恐る MIT を訪れた次第である。が、同教授はいつもと変わらず穏やかな笑顔と優しい言葉で迎えて下さり、そして来年、東京で開催される会議での再会を約束して下さいとホッとしている。

ケンブリッジ情報の最後は、本学に関する 2 人のノーベル賞(物理学及び経済学) 受賞者について触れる。本学 42 人目のノーベル賞受賞者、ロイ・グラウバー教授は、最優等 (summa cum laude) で本学を卒業するまでの 2 年間(1944~1946 年)、理論物理学学生として、先輩で本学学生時代には古代ギリシア・ラテン文学及び東洋哲学にも秀でた天才物理学者ロバート・オッペンハイマー博士と共に原子爆弾を開発した「マンハッタン計画」に参画している。また、今年設立 75 周年を迎えたプリンストン大学高等研究所 (Institute for Advanced Study (IAS)) でアインシュタイン博士と共に研究した経験を持つ。そして 1952 年に本学に戻って以来、50 年以上も本学で教鞭を執っている偉大な物理学者である。もう一人の受賞者は、本校名誉教授でメリーランド大学のトーマス・シェリング教授である。同教授の経済学賞受賞に際して、10 月 11 日、ディヴィッド・エルウッド校長は、電子メールを本校関係者に対して送った。その中で、ゲーム論の応用に関して優れた業績を残したシェリング教授を、「本校近代化に尽力した父祖 (the founding fathers of the modern Kennedy School)」の一人として称え、また恥かしながら筆者が初めて知った公共政策分野に優れた業績を残した人に授与される本校の「シェリング賞」の存在にも言及した。

4. ワシントン情報 (1) 国際関係

小誌の冒頭で、欧州の復活に対する筆者の熱い思いを語った。独総選挙の半月前、ユーモアを愛するロンドン『ザ・タイムズ』紙は、8 月 28 日付の政治解説記事(“Can this woman save Germany?”)の中で、アンゲラ・メルケル女史の言動を 10 月 13 日に 80 歳の誕生日を迎えたマーガレット・サッチャー元首相と比較して、また、ローリング・ストーンズの曲 (“Angie”) とメルケル女史の故郷テンプリンの壁に書かれたアッシジの聖フランチェスコの言葉を引用して、同女史を冷やかしていたのが印象的であった。そして『ザ・タイムズ』紙の皮肉に満ちた予言通り、選挙後も不透明感に満ちた政治状況となっている。日本の総選挙同様、与党連合に対抗して選挙民の前に明確な代替案を提示できず、それが故に選挙民の心を掴めなかった独野党の敗因は何か。本学欧州問題研究所(CES)の知人達にメールで確認する日が続いた。そして、メルケル女史の敗因の一つと呼ばれる同女史のブレン、租税憲法学者パウル・キルヒホーフ博士の近著(*Der sanfte Verlust der Freiheit: für ein neues Steuerrecht* (München: Hanser, 2004) や *Familienpolitik für eine lebendige Gesellschaft* (Berlin: Gesellschaft für Marketing und Service der Deutschen Arbeitgeber, 2004))や、9 月 15 日付『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング』紙に掲載された国際経済研究所 (IIE) のアダム・ポーゼン氏に対するインタビュー記事「労働市場改革だけでは不十分 („Die Reform des Arbeitsmarktes ist nicht genug”)」を読み返している。ドイツの経済社会の再活性化という目的実現のため、今回の「大連立」は政治戦略として正しい選択だったのだろうか、ドイツ国民の選挙での政治的選択は正しかったのだろうか。そう考えつつ、小誌昨年 2 月にも触れたマックス・ヴェーバーの 1895 年フライブルグ大学就任演説「国民国家と国民経済政策 (Der Nationalstaat und die Volkswirtschaftspolitik)」を思い出していた。ドイツが生んだこの大社会学者は、一国の

「政治力」及び「経済力」、それらを実現するための国民の「政治的成熟」とそれに必要な「政治教育」を論じている。そして、「一世紀に亙る政治教育の遅れは、10年で取り返せるものではない。偉人の支配は必ずしも政治教育の手段ではない (Die politische Erziehungsarbeit eines Jahrhunderts sich nicht in einem Jahrzehnt nachholen ließ und daß die Herrschaft eines großen Mannes nicht immer ein Mittel politischer Erziehung ist.)」と語る。ドイツにおいて、そして我が国においても弛まぬ「政治教育」の必要性を改めて感じている。

隣国フランスもドイツ同様に経済再活性化のシナリオに明瞭さを欠いている。周知の通り、米国のペプシコによる食品大手ダノン買収に対して、ドゥ・ヴィルパン首相はフランスを代表する企業としてダノンを防衛する姿勢を表した。だが、ダノンの歴史を知る人ならば、同社が実は1919年にスペインのバルセロナで設立されたことや、第2次世界大戦中は同社がニューヨークに退避して社名も英語読みできるよう Danone から Dannon に変えた過去を知っている。また、同社は对外投资にも積極的で、特に、1996年、中国浙江省杭州の現地企業(娃哈哈)に対する資本参加は企業人の知るところである。そして、マクロ的にみれば欧州諸国のなかでフランスは国際的 M&A という点で堂々の第1位を誇っている。こう考えると、ドゥ・ヴィルパン氏の企業買収に関する理解と姿勢はグローバル時代に適したものであるか疑問を抱いてしまう。7月29日付『ル・モンド』紙の社説「曖昧な愛国主義(Patriotisme ambigu)」も、「ナポレオンの偉業(l'épopée napoléonienne)」を称える首相が強調する経済的愛国主義は何を意味するのかとその「曖昧さ」に疑問を投げかけている。フランス語をかじったことがある人なら、18世紀の才人アントワヌ・ドゥ・リヴァロールの「フランス語の普遍性について(Le discours sur l'universalité de la langue française)」にある有名な一節を一度は聞いたことがあるだろう。すなわち、「明晰ならざるものフランス語に

あらず。明晰ならざるものは尚英語、イタリア語、ギリシア語またはラテン語なり(Ce qui n'est pas clair n'est pas français; ce qui n'est pas clair est encore anglais, italien, grec ou latin.)」と。フランスを愛する同首相の「曖昧さ」は同国の伝統に相応しくないのではと多くの人が考えているに違いない。その一方で、『ル・モンド』紙の9月21日付記事「ドゥ・ヴィルパン、サルコジの両氏、両者の関係の違いを隠さず (M. de Villepin et M. Sarkozy ne taisent rien de leurs divergences)」によれば、「挙国一致」的性格を4ヵ月前に全面的に示した仏国政府だが、小誌7月号で予感した通り、早くも閣内分裂に関する「曖昧さ」は微塵も無くなった。いずれにせよ、フランスの経済改革は、ドイツ同様、焦眉の急である。10月7日、ドゥ・ヴィルパン首相は、イヴェリヌ県に在るルノー社の工場を訪れ、カルロス・ゴーン社長の傍らで、テレビ・チャンネル「フランス2」の早朝インタビューに応じ、「(雇用問題に関する)結果はクリスマスの時に確かめるべき («Il faut qu'on commence à voir nos résultats à Noël.»)」と語った。我々もその言葉を信じてクリスマスを待つしかないであろう。

国際関係に関してアジアに視線を向ける。8月下旬、早稲田大学の木下俊彦教授から、同教授の論文「日本は、東アジアとの共生へ向けてどういうアクションをとるべきか」、「東アジア共同体づくり: 日本が賢明であれば主導権を取れる」等をメールで頂いた。現在、筆者は日米中3ヵ国、そして限定された範囲内で韓国に関する情報収集、それもその地域内での特定分野に関する情報収集に注力している。従って、筆者自身この分野に関して極めて限られた知識しか持っていない。このため、木下教授の論文は大変参考になり感謝している。また、恥かしながら「東アジア共同体評議会 (Council on East Asian Community)」の存在もごく最近知った次第である。同評議会には前出の瀬口氏が主催した勉強会「リフォーミスト・フェスティナ・レンテ」にもお招きしたことのある東京大学の

田中明彦教授も参画されていることを知った。尊敬する木下・田中両教授をはじめ、この分野の優秀な研究者の活躍を心から応援したい。筆者が門外漢であることを断わった上で、次のような質問を漠然と抱いている。すなわち、東アジア共同体とは概念、歴史、形態がまったく異なるにしても、欧州共同体(EC)の歴史を顧みればそこには長い紆余曲折を見出すことができる。1821年、ナポレオン皇帝は息子への遺書の中で、「ヨーロッパを切っても切れない連邦制度のつながりの下に集めること(Réunir l'Europe dans les liens fédératifs indissolubles)」の重要性を強調したが、EC設立までの道のりは長かった。イタリアのジュゼッペ・マツィーニの発案(1843年)に賛同したフランスのヴィクトル・ユーゴーの演説(1847年及び1851年)はフランス国内で冷笑を浴び、クーデンホーフ=カレルギー伯爵の『パン・ヨーロッパ』(1923年)、ウィンストン・チャーチル卿のチューリッヒ演説(1946年)といった偉人による主張もすぐには受け入れられず、ジャン・モネやロベール・シューマンによる努力の末、1951年、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の設立によりようやくこぎつけた。こう考えると、(a)欧州は普仏戦争や2度の世界大戦という「手痛い教訓」を体験し、また、戦後国際政治における米ソという超大国に対し、欧州各国がプレイヤーとしては一国では小さすぎる「危機感」を感じて、欧州自身、共同体の必要性を実感したのではないか、(b)実現に関しては、政治的摩擦を排除するために、ECとても経済分野での統合から開始したが、その時でもモネとシューマンという政治的リーダーが懸命に努力したのではないか、(c)EC成立時、経済的統合(EEC)だけでなく、政治的統合(EPC)、軍事的統合(EDC)も必要とされたが、結局計画倒れになった。だが、現在、その必要性が改めて議論され遂に完成しようとしているのではないか。以上3つの疑問点が湧いてくる。従って、(a)東アジアは共同体の必要性として共通の教訓と危機感を実感することが可能か、(b)共同体実現に向けて人々の心を動かす政治的リーダーは一体どの国の誰

か、(c)統合が進むに従い、政治と軍事も統合の方向に向う可能性は如何、という疑問が更に3つ湧き上がってくる。いずれにせよ、アジアに共同体を形成するには息の長い努力と忍耐を要するに違いない。これに関して、駐仏中国大使を経験した中国外交学院の呉建民(吳建民)院長(院长)が「モネ・プランと中日友好」と題した小論を、6月17日、駐日中国大使館のウェブサイト上发表しており、筆者自身勇気付けられた次第である。さて、欧州連合(EU)の「連合歌(official anthem)」はベートーヴェンの「歓喜に寄す(An die Freude)」で有名な『第9交響曲(Sinfonie Nr. 9 d-moll)』の「第4楽章」であり、これについては欧州の人々のみならず我々アジア人でも納得するであろう。共同体設立には長年の努力を要したが、欧州域内の文化的融合の歴史は長く、かつその裾野は広い。メンデルスゾーンの『真夏の夜の夢(Ein Sommernachtstraum/A Midsummer's Night)』やシューベルトの「アヴェ・マリア(Ave Maria)」と英国文学とのかかわりを考えただけでも、欧米域内の深くまた長い文化交流を理解できるであろう。一方、アジアの文化的融合はごく最近までは、中国と周辺諸国との間で非対称的な形でしか成立しなかった。東アジア共同体の設立時、統一を象徴する曲に何が選ばれるであろうか。そう考えつつ、「アジアの歌姫」テレサ・テン(鄧麗君/邓丽君)の「我只在乎你(時の流れに身をまかせ)」を口ずさんでいる。彼女の曲については、以前は中国語の堪能な友人がカラオケ・バーで歌うのを傍らで聞くだけだったが、毎日、中国語の上達を迫られている筆者は、独り研究室で感傷的に繰返し歌っている。

小誌で毎号報告しているように膨大な量の中国情報が筆者の下に届いている。10月11日に閉会した中国共産党(共产党)の第16期中央委員会第五全体会議(第十六届中央委员会第五次全体会议(五中全会))で採択された2006~10年における中期的政策ガイドライン(第11次5ヵ年計画/第十一个五年规划)関連資料は、慧眼な読者にも既に届いているであ

ろう。それ以外の情報について、紙面の制約上簡単な説明にとどめるが以下に示す。すなわち、①9月中旬に経済開発協力機構(OECD)が発表したそれぞれ200ページ、500ページを超える資料(*OECD Economy Surveys: China 2005* 及び *China in the Global Economy: Governance in China*)、②9月21日、米国民間団体である米中関係全米委員会(National Committee on U.S.-China Relations (NCUSCR))の会合で、米国国務省のロバート・ゼリク副長官が講演した際の資料「中国は何処に向かうか: WTOの新規加盟国から責任を果たす加盟国へ?(Whither China: From Membership to Responsibility?)」、③中国自動車市場で守勢にまわる危機感を持つ独系企業と積極的な仏系企業を報じた独経済誌『ヴィルトシャフツ・ヴォッヘ』の9月21日付記事「ルノー: 中国への跳び込み(Renault: Auf dem Sprung nach China)」が興味深い。また、④フランスの経済・財政・産業省(Ministère de l'Économie, des Finances, et d'Industrie (MINEFI))は、産業再活性化の一環として対中経済関係強化を重視し、最近、驚くべき数の資料を発表している。大抵は5ページ程度の簡単な解説であるが、なかには100ページを超えるレポートもあり、注目すべき詳細なデータも発見され見逃す訳にはいかない。主な資料は、「中国サービス産業(Les perspectives du secteur des services en Chine)」(5月19日)、「中国投資指南(Chine: Comment investir? 5 façons de bénéficier (peut-être) de la croissance chinoise)」(6月6日)、「中国化学・石化産業(Les industries chimique et pétrochimique en Chine)」(7月1日)、「深圳特区近況(Chine du Sud: la Zone Economique Spéciale de Shenzhen)」(7月18日)、「アジア第2の規模を誇る中国広告市場について(Le marché de la publicité en Chine: 7ème au monde et 2ème en Asie)」(7月28日)、「中国金融市場回顧(Revue financière Grande Chine)」(9月2日)、「中国東部地域の自動車部品産業(Les équipementiers automobiles en Chine de l'Est)」(9月8日)、「都市部の暖房エネルギー問題(Le chauffage urbain en Chine)」(9月28日)、「上海

経済近況(L'importance économique de Shanghai et sa region)」(10月9日)、以上である。最後にアジアにおける安全保障分野の資料として、⑤全米アジア研究所(National Bureau of Asian Research (NBR))が9月に出版した「アジア戦略 2005-06: 不確実な時代の軍備近代化(*Strategic Asia 2005-06: Military Modernization in an Era of Uncertainty*)」を挙げておく。

5. ワシントン情報 (2) 朝鮮半島問題

9月13日に北京で再会し、19日に共同宣言を採択して閉会した6カ国協議(Six-Party Talks in Beijing/ 六方会谈/ 六자 회담/ Шестисторонние переговоры)であるが、実質的には依然として膠着状態が続いている。同協議及びピョンヤン(平壤/ 평양)で開催された第16回南北閣僚級会談(남북장관급회담)(9月13~16日)と前後して本校で開催された2つの会合を紹介する。第一の会合は、9月12日開催の「北朝鮮: 協議決着までの距離(North Korea: How Close to Engagement?)」である。エルウッド校長の挨拶で始まった会合には、9月初旬にジム・リーチ連邦下院議員(共和党、アイオワ州選出)とトム・ラントス連邦下院議員(民主党、カリフォルニア州選出)に随行して北朝鮮を訪れた下院外交委員会スタッフのピーター・イエオ氏をはじめ、本校出身で国務省朝鮮半島経済問題担当主査のロバート・アームストロング氏、ブレント・スコウクロフト元大統領補佐官(国家安全保障担当)が経営に参画するコンサルタント会社からはダニエル・ポニマン氏、そして本校からはBCSIAで核問題を研究するジェイムズ・ウォルシュ氏と朝鮮半島問題の専門家であるジョン・パーク氏が参加した。イエオ氏は北朝鮮側の態度の変化や軽水炉(Light Water Reactor (LWR)/ 경수로/ 軽水爐)を巡る議論について、アームストロング氏は北朝鮮に対する米国側の不信感を、ポニマン氏は、自ら共著者として執筆した近著『急迫する第1次北朝鮮核危機(*Going Critical: The First North Korean*

Nuclear Crisis』(Brookings Institution, August, 2005)に沿って米国外交政策を我々に解説した。また、パーク氏は、外交関係専門誌『ワシントン・クウォーターリー』秋季号に発表した自らの論文「マルチラテラリズムの内側: 6カ国協議の場合(Inside Multilateralism: The Six-Party Talks)」に沿って、米中韓朝日露の思惑を解説した。パーク氏の解説の中で筆者の興味を惹いたのは、北朝鮮側の経済改革に対する考え方である。同氏によると、北朝鮮側が望む経済改革は、中国の改革開放政策でもなく、ベトナムのドイモイ(刷新)政策でもない。北朝鮮が望むのは韓国におけるパク・チョンヒ(朴正熙/박정희)政権時の重化学工業に重点を置いた大企業主導型の経済発展である。と同時にパーク氏は、北朝鮮の経済改革の嚆矢としてケソン=ゴンオプチグ(開城工業地区/개성공업지구)を挙げた。しかし、現在、テスト団地に入居している15程の企業について業態を見れば重化学工業中心の大企業とは程遠い。限られてはいるが、筆者の情報では繊維関係の韓国系中小企業は熱心である一方、大企業の動きは鈍い。この点についてパーク氏に問い質したところ、「将来に期待したい」とのことであった。また、最近、中国の中央政府、遼寧(辽宁)省政府や丹東(丹东)市の代表団が中朝経済関係の拡大に向けて訪朝したのも事実である。しかし、本格的な経済改革には相当の時間がかかるであろう。ウォルシュ氏は、今年の夏初めてピョンヤンを訪れた時の写真を見せて我々に北朝鮮に関する具体的なイメージを視覚的に提供してくれ、同時に、6カ国協議における北朝鮮首席代表であるキム・ゲグァン(金桂寬/김계관)外務次官との討議内容を語ってくれた。筆者が印象に残っているのは、米朝対話における「言葉」の問題である。具体的には、「自由」、「対話」といった簡単な言葉であっても、米朝間で交渉担当者が抱くそれらの言葉の持つイメージ・概念が異なる。たとえ、北朝鮮側で「対話」をしていると理解した事態でも、米国側がそれを単純に双方黙して「対立」・「対峙」した事態だと捉える場合もある。こうして国際対話の

難しさを第一線の研究者から教えてもらった次第である。第二の会合は、本校で開催された「フォーラム」と呼ばれるパネル・ディスカッションである。6カ国協議閉会後の9月21日、国連本部での会議を終えて帰国の途中、バン・ギムン(潘基文/반기문)韓国外交通商相が本校を訪れた。本校出身の同外相は、アシントン・カーター、グラアム・アリソン、ジョセフ・ナイといった大教授と共に壇上に登場し、6カ国協議における経緯や朝鮮半島問題の今後について語った。筆者は、9月20日付『エコノミスト』誌の記事「最終的な決着でなく、単なるスタート(Not a final deal, just a start)」を思い出しながら、同外相の話聞いていた。質疑応答時、北朝鮮の後継者問題に関する質問が出されたが、同外相が言葉を選ぶ苦勞をしていると、カーター教授が「ここはハーバードですよ!」と微笑みながら率直な発言を促した。同外相はテレビの取材陣を指し示しつつ苦しい発言を行っていた。世界の要人は公開と非公開の会合が入り混じるなか、公式・非公式の言動を慎重に選ばなくてはならないと改めて実感した次第である。

さて、ニューイングランドの秋も素晴らしいが、我が愛する日本の秋には言いようのない懐かしさが体の中からこみあげてくる。10月23日に帰国して以来忙しい日々が続いているが、いつも心優しい人々に囲まれ、また知的刺激に満ちた多くの会合に参加して、筆者の幸運な境遇に感謝している。今年最後となるGazette 来月号では、本学での研究活動に加えて、セイチ教授と共に参画する大阪での日米中三極会議等を報告する。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., CBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com